

用語集

ア行

□アイドリングストップ

自動車での信号待ちや荷物の積み下ろし等の際に、走行していない状態でかかったエンジン（アイドリング）を停止させることをいいます。アイドリング時の消費燃料を削減することができます。

□亜熱帯モンスーン気候

東アジアの中国、インド北部、オーストラリア東岸などにみられる気候で、夏は高温多湿、冬は低温で乾燥するのが特徴です。

□一般廃棄物

産業廃棄物以外の廃棄物のことで「ごみ」と「し尿」に分類されます。また「ごみ」は「事業系ごみ（商店、オフィス、レストラン等の事業活動によって生じるもの）」と「家庭ごみ（一般家庭の日常生活に伴って生じるもの）」に分類されます。これらは各市町村が収集・運搬し処分することとされています。

□イノベーション

新しいものを生産する、あるいは既存のものを新しい方法で生産することです。それまでのモノ・仕組みなどに対し、全く新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことです。

□インフラ（インフラストラクチャー）

社会資本のことで、国民福祉の向上と国民経済の発展に必要な公共施設を指します。各種学校や病院、公共施設のほかに、道路、橋梁、鉄道路線、上下水道、電気、ガス、電話などの社会的経済基盤と社会的生産基盤を形成するものがあります。

□インベントリ

一定期間内に特定の物質がどの排出源・吸収源からどの程度排出・吸収されたかを示す一覧表のことです。

□うちエコ診断

住宅において、どこからどれだけ二酸化炭素が出ているかを分析し、平均的な家庭と比較することによって家のエコロジー度を判定する診断です。静岡県地球温暖化防止活動推進センターが実施しています。

□エコアクション 21（EA21）

ISO14001 認証取得に対する負担の大きさに配慮し、環境省が ISO14001 規格をベースとし

ながら中小事業者でも取り組みやすい環境経営システムのあり方をとりまとめたガイドラインです。ガイドラインには、環境への取り組みを効果的・効率的に行うシステムを構築・運用・維持し、環境への目標を持ち、行動し、結果を取りまとめ、評価し、報告するための方法が規定され、この基準に基づき認証・登録が行われます。

□エコドライブ

余分な荷物を載せない、アイドリングストップの励行、急発進や急加速、急ブレーキを控える、適正なタイヤ空気圧の点検といった、車を運転する上で簡単に実施できる環境対策です。二酸化炭素などの排出ガス削減に有効とされています。

□エコドライブ 10

環境省による大気汚染対策の一環で、地球にやさしいエコな自動車運転方法(10種)を提唱した取組です。

□エコマーク

生産から廃棄にわたるライフサイクル全体を通して、環境への負荷が少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられる環境ラベルです。

□温室効果ガス

大気中に存在するガスのうち、太陽からの熱を地球に封じ込める働きをするものです。地球温暖化対策の推進に関する法律では、人為的な排出に拠る温室効果ガスとして、二酸化炭素(CO₂)のほか、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)、ハイドロフルオロカーボン(HFCs)、パーフルオロカーボン(PFCs)、六ふっ化硫黄(SF₆)、三ふっ化窒素(NF₃)の7種類を定めています。

カ行

□カーシェアリング

1台の自動車を複数の人が共同で使用する自動車利用形態です。通常は会員制などにして、レンタカーに比べ短時間での利用を想定しています。

□カーボンオフセット

日常生活や企業活動等による温室効果ガス排出量のうち、削減が困難な量の全部または一部を、ほかの場所で実現した温室効果ガスの排出削減や森林の吸収等をもって埋め合わせる活動のことです。

□カーボンニュートラル

CO₂などの温室効果ガスの排出量と吸収量が差し引きゼロとなっている状態のことです。

□化石燃料

燃料として利用される石炭・石油・天然ガスなどの総称です。動植物が地中に埋もれ、高温、高圧で化学変化した結果、生成されていることから化石燃料と呼ばれます。

□環境教育・環境学習

持続可能な生活様式や経済社会システムを実現するために、環境に関心を持ち、環境に対する人間の責任と役割を理解し、環境保全活動に参加する態度及び環境問題解決に資する能力を育成することです。幼児から高齢者までの各年齢層に対して推進しつつ、学校・地域・家庭・職場・野外活動の場等、多様な場において互いに連携を図りながら総合的に推進するものです。

□環境マネジメントシステム（EMS：Environmental Management System）

企業などの事業組織が、環境保全対策を自主的に進めるために構築する仕組みです。環境保全に関する方針、目標、計画などを定め、これを実行、記録し、その実行状況を点検して方針などを見直す一連の手続を実施し、更にこの手順を繰り返すことによって取り組みを高めていこうとするものです。

□緩和策

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制するための対策です。「緩和策」に対して、地球温暖化による被害を抑える対策を「適応策」といいます。

□気候変動

気温及び気象パターンの長期的な変化のことです。これらの変化は、太陽周期などに関わる自然現象の場合もありますが、1800年代以降は主に化石燃料（石炭・石油・ガスなど）の燃焼などの人間活動が気候変動を引き起こしているといわれています。

□気候変動適応計画

気候変動に関する各種の影響評価結果を踏まえ、気候変動の影響への適応を計画的かつ総合的に進めるための政府の計画です。

□気候変動適応法

気候変動への適応の推進を目的として2018（平成30）年に制定された法律です。平均気温の上昇や大雨の頻度の増加、農作物の品質低下、熱中症リスクの増大など気候変動による影響に対処し、国民の生命・財産を将来にわたって守り、経済・社会の持続可能な発展を図るために、予測される被害の防止、軽減することを目的としています。

□京都議定書

1997年(平成9年)12月に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議(COP3:京都会議)で採択された気候変動枠組条約の議定書です。先進締約国に対し、2008年~2012年の第一約束期間における温室効果ガスの排出量を1990年比で、平均5.2%削減することを義務付けています。

□クールビズ・ウォームビズ

温室効果ガス削減のために、夏の冷房時の室温を28℃、冬の暖房時の室温を20℃に設定し、その中で快適に業務を行なえるよう、夏はノー上着やノーネクタイのような涼しい服装を、冬は温かい服装を着用することを推奨する運動です。

□グリーンカーテン

冷房の電力需要が高まる夏の電力削減や、温室効果ガス排出量の削減を目指した取組のひとつです。ゴーヤやアサガオ等の植物を育てて日除けにすることで、体感温度の低下、緑被率の向上等に効果があります。

□グリーンカーボン

陸上の森林、泥炭地、土壌などの生態系によって吸収・貯蓄される炭素のことです。2009年の国連環境計画(UNEP)の報告書で命名されました。

□グリーン購入

環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することです。2001(平成13)年4月に施工されたグリーン購入法(国等による環境物品等の調達等の推進等に関する法律)は、国等の機関にグリーン購入を義務づけるとともに、地方公共団体や事業者・国民にもグリーン購入に努めることを求めています。

□現状すう勢(BAU)

現況年度の状態から新たな地球温暖化対策を行わなかった場合のシナリオを表したものです。BAU(Business as Usual)とも呼ばれます。

□高効率給湯器

従来型の給湯器よりも熱効率が高い省エネ型の給湯器です。エコキュート、エコウィル、エネファーム、エコジョーズなどがあります。

□コージェネレーションシステム

天然ガス、石油、LPガス等を燃料として、エンジン、タービン、燃料電池等の方式により発電し、その際に生じる廃熱も同時に回収するシステムです。

サ行

□再生可能エネルギー（再エネ）

太陽光、太陽熱、風力、地熱、バイオマスなど、通常エネルギー源枯渇の心配がない自然エネルギーのことです。ダムなどの建設を伴わない小規模の水力発電も再生可能エネルギーに含まれます。

□再生可能エネルギー導入ポテンシャル

自然条件・社会条件を考慮したエネルギーの大きさや量を意味します。技術的に利用可能なエネルギーの量である賦存量のうち、土地の傾斜、法規制、土地利用、居住地からの距離等の制約要因により利用できないものを除いたエネルギーの大きさや量を指します。

□サステナブル

人間・社会の発展や地球環境に関して「持続可能な」という意味で使われます。

□サプライチェーン（Supply Chain：供給連鎖）

製品が消費者に届くまでの原料調達、製造、輸送等の一連の流れを指します。

□産業部門

二酸化炭素排出量については、主な発生源ごとに以下の部門に分けて算出や考察などを行っています。

- ・産業部門：製造業、農林業、水産業、建設業及び鉱業における化石燃料及び電力などの消費
- ・業務その他部門：事務所、店舗等における電気、ガス、灯油などの消費
- ・家庭部門：家庭における電気、ガス、灯油などの消費
- ・運輸部門：自動車、鉄道、船舶、航空機の化石燃料及び電力などの消費

□シェアサイクル

他の人と自転車を共有するための仕組みです。サイクルポートと呼ばれる自転車の貸出し拠点を複数設置し、借りた場所とは別のサイクルポートでも自転車を返却することができます。

□次世代自動車

ハイブリッド自動車（HV）、プラグインハイブリッド自動車（PHEV）、電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）などの、環境性能が高く二酸化炭素の排出量が極めて少ない自動車の総称です。HV はモーターとエンジンの両方を搭載していますが充電ができません。一方、PHEV は家庭用コンセントなどの外部電力で充電することが可能です。

□自治体排出量カルテ

全地方公共団体を対象にした環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（令和4年3月）」の標準的手法に基づくCO₂排出量推計データ及び特定事業所の排出量データから、地方公共団体の排出特性を把握し、的確な施策を行うための補助資料のことです。

□循環型社会

廃棄物の発生を抑え、資源の循環利用、リサイクル等に取り組むことで、環境への負荷をできる限り少なくする社会のことを指します。

□省エネ最適化診断

省エネ診断と再エネ提案によってエネルギー利用を最適化するサービスです。「一般財団法人省エネルギーセンター」が提供しています。

□省エネトップラナー製品

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」で規定された、特定機器の省エネルギー基準を満たした製品のことで、

□食品ロス

まだ食べられるにもかかわらず廃棄される食品のことです。小売店での売れ残りや返品された商品、製造過程で発生する規格外品、飲食店や家庭での食べ残し、食材の余りなどがあります。

□森林環境譲与税

森林環境税（国内に住所のある個人に対して課税される国税）による税収が、都道府県・市区町村へ譲与されるものです。市町村における「森林整備及びその促進に関する費用」や都道府県における「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」に充てられます。

□森林吸収量

森林の樹木が光合成によって吸収する二酸化炭素の量を指します。樹木は二酸化炭素を吸収・蓄積させて成長し、酸素を発生させます。

□水素燃料電池船

燃料電池で発電した電気とプラグで供給した電力のハイブリッド動力で航行する船舶です。水素と酸素を反応させ生じる電力を使うため、CO₂の排出量ゼロで運航することができます。

□ステークホルダー

顧客や株主など金銭的に利益や損失を受ける人や、企業活動によって直接的または間接的に何らかの影響を受けるすべての人のことを指します。

□スマート農業

ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、農作業の省力化・精密化や高品質生産の実現等を推進している新たな農業のことです。

□ゼロカーボン

地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにすることです。

夕行

□太陽光発電

住宅や建物の屋上などに太陽電池を設置して、太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変換する仕組みです。

□太陽熱利用設備

太陽光を集光した際に得られる熱を、給湯に利用する太陽熱温水器または不凍液等を強制循環する太陽熱集熱器と蓄熱槽から構成され、給湯や空調に利用するソーラーシステムです。

□脱炭素社会

二酸化炭素、メタン、フロン類など、地球温暖化を進行させる温室効果ガスの排出を実質ゼロにした社会のことです。国は、2050年までに脱炭素社会を目指すこととしています。

□地球温暖化

二酸化炭素などの温室効果ガスが主因となって地球表面の気温が急速に上昇することです。

□地球温暖化対策計画

地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画です。温室効果ガスの排出抑制及び吸収の量に関する目標、事業者・国民などが講ずべき措置に関する基本的事項、目標達成のために国・地方公共団体が講じるべき施策などを記載しています。

□地球温暖化対策実行計画（区域施策編）

地球温暖化対策推進法により都道府県及び市町村に策定が義務付けられている計画で、その区域の自然的・社会的条件に応じた温室効果ガスの排出量削減等を推進するためのものです。

□地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

地球温暖化対策推進法により都道府県及び市町村に策定が義務付けられている計画で、地方公共団体の事務・事業に伴う温室効果ガスの排出量の削減をするためのものです。

□地球温暖化対策の推進に関する法律

1998年(平成10年)10月に公布された地球温暖化に関する法律です。京都議定書採択を機に地球温暖化防止を目的とする我が国初めての法制度とされています。「排出自由」の考え方を改め、国・地方公共団体・事業者・国民の責務を明らかにしています。

□蓄電池

充電することで電気を蓄え、繰り返し使用することができる電池(二次電池)です。太陽光などの再生エネルギーが需要以上に発電された際、余った電気を貯めておくことで、非常用(災害や停電時)の電源として使うことができます。

□地産地消

「地域生産、地域消費」の略語で、地域で生産された農林水産物やエネルギー(電気・ガス)等をその地域内で消費することです。近年、食品に対する安全・安心志向の高まりや、輸送による環境負荷の軽減等の面から注目されています。

□適応策

気候変動に対して自然生態系や社会・経済システムを適応させることにより、温暖化による悪影響を回避・軽減させることです。「適応策」に対して、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制する対策を「緩和策」といいます。

□デコ活

政府が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」のことです。二酸化炭素を減らす脱炭素(Decarbonization)と環境に良いエコ(Eco)を組み合わせた"デコ"な活動・生活を意味する新しい言葉です。

□出前講座

自治体職員等が講師となり市民(町民)の元へ出向き、行政の事業や暮らしに役立つ情報などについて説明する取組です。

□デマンド交通

路線バスとタクシーの中間的な役割を担う交通機関のことです。予約を受けて運行し、時間や発着地を自由に組み合わせることができるため、利用者に合わせた運行が可能です。

□電気自動車(EV)

ガソリンエンジンを搭載せず、電気駆動のモーターで動く自動車です。走行中に二酸化炭素や排気ガスを出さないため、地球温暖化対策や大気汚染防止につながるとともに、走行中の騒音が少ないなどのメリットがあります。ガソリンやディーゼル車から電気自動車に移行する「EVシフト」と呼ばれる世界的な動きがあります。

□トプラランナー制度

「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」で規定する特定機器を対象に、省エネルギー基準を設定する制度です。

ナ行

□内航船省エネルギー格付制度

国土交通省海事局が内航海運事業者等からの申請に基づき、省エネ・省 CO₂ 排出設備等の導入による船舶の CO₂ 排出削減率を評価・格付する制度です。

□二酸化炭素 (CO₂)

炭酸ガスとも呼ばれる、色においもない気体です。地球の平均気温を上げる「温室効果ガス」のひとつです。

□ネット・ゼロ・エネルギー

快適な室内環境を実現しつつ、建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることです。

□燃料電池自動車 (FCV : Fuel Cell Vehicle)

燃料電池の仕組みで得られた電力で走る、モーター動力の自動車です。走行時に二酸化炭素を排出しない次世代自動車です。

ハ行

□バイオマス

生物資源 (bio) と量 (mass) を合わせた言葉です。化石資源を除いた再生可能な生物由来の有機性資源を指します。大気中の二酸化炭素が植物の光合成により体内に蓄えられたエネルギーであり、燃料や原料・材料として利用します。再度、二酸化炭素として大気中に放出されても、実質的な二酸化炭素の排出量は増加せず温暖化防止に貢献します。

□ハイブリッド自動車 (HV)

エンジンとモーターの二つの動力源を持ち、それぞれの利点を組み合わせて駆動することにより、省エネと低公害を実現する自動車です。

□パリ協定

2015 (平成 27) 年にパリで開催された COP21 で採択され、2016 (平成 28) 年に発効した協定です。京都議定書に代わる 2020 (令和 2) 年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みで、歴史上初めてすべての国が参加する公平な合意とされています。

□ヒートポンプ

少ない投入エネルギーで空気中等からの熱を集め、大きな熱エネルギーとして利用する仕組みです。身の回りにあるエアコンや冷蔵庫、最近ではエコキュート等にも利用されている省エネ技術です。

□プラグインハイブリッド自動車（PHV）

コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッドカーであり、ガソリン車と電気自動車の長所を併せ持っています。

□ブルーカーボン

海洋に生息する生物（プランクトン、海藻・海草、塩水性の湿原の植物など）によって吸収・貯留される炭素です。2009年の国連環境計画（UNEP）の報告書で命名されました。

□ペーパーレス化

今まで紙を用いて運用していたデータを電子化し紙の使用量を削減することで、環境負荷の低減、コスト削減、セキュリティ強化等を目指すものです。

□ポテンシャル

現在はまだ発揮されていなくても、将来的に発揮できる可能性のある力を意味します。

マ行

□マイバッグ

買い物の際に持参し、購入品を入れる袋です。スーパー等でレジ袋を受け取らないことで、ごみの減量とその意識の向上、資源節約の達成等を目的としています。また、レジ袋を有料化することで、レジ袋が本当に必要かを考え、ライフスタイルを見直すきっかけとなることを目的として、令和2年（2020年）7月よりレジ袋有料化がスタートしました。

□マイボトル

プラスチック等の使い捨て容器に入った飲料ではなく、繰り返し使える水筒や飲料等ボトルです。

□藻場

海藻（アマモ類・ホンダワラ類・アラメ類・カジメ類・コンブ・ワカメ等）が茂る沿岸部を指します。

数字・英字

□4R

Refuse（いらぬものを断る）、Reduce（ごみを減らす）、Reuse（繰り返し使う）、Recycle（資源として再使用する）の4つの頭文字をとったものです。全国的には3R（Refuseなし）が推進されていますが、本町においては4Rを推進します。

□A 重油

重油の中で最も粘度が低い茶褐色の油です。発熱量が高く、小型ボイラーやビルの暖房、船舶用燃料など様々な用途で使用されています。

□AI (Artificial Intelligence : 人工知能)

人間の知的ふるまいの一部を、ソフトウェアを用いて人工的に再現したものです。

□BEMS (ベムス : Building and Energy Management System)

室内環境とエネルギー性能の最適化を図るためのビル・エネルギー管理システムです。

□CN-LPG (カーボンニュートラル LP ガス)

採掘から燃焼までのサイクルで発生する CO₂ を、世界各国の環境保全プロジェクトによって創出された CO₂ クレジットで相殺し、CO₂ 排出量を実質ゼロにできる LPG (液化石油ガス) のことです。

□CO₂

二酸化炭素を意味します。色もおいもない気体で、地球の平均気温を上げる「温室効果ガス」と呼ばれるもののひとつです。

□COP (Conference of the Parties : 気候変動に関する国際連合枠組条約)

気候変動に関する国際連合枠組条約の締約国会議のことを指します。2022 (令和 4) 年 11 月に開催された「気候変動に関する国際連合枠組条約第 27 回締約国会議」は COP27 と呼ばれます。

□ESCO 事業 (Energy Service Company 事業)

省エネルギー化に向けた改修費用を光熱水費の削減分で賄う事業のことです。ESCO 事業者は、省エネルギー診断、設計・施工、運転・維持管理、資金調達等にかかるすべてのサービスを提供します。

□EV (イー・ヴィ : Electric Vehicle)

モーターを動力とする電気自動車です。走行時に二酸化炭素を排出しない次世代自動車ともいわれます。

□FEMS (フェムス : Factory Energy Management System)

工場のエネルギーを管理するシステムのことを指します。工場内の配電設備、空調設備、照明設備、製造ラインといった設備の電力使用量のモニターや制御を行います。コスト低減と二酸化炭素排出抑制を目的として、工場単位でエネルギーを最適化するシステムです。

□HEMS (ヘムス : Home Energy Management System)

家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムのことを指します。家電や電気設備とつないで、電気やガス等の使用量をモニター画面等で見える化したり、家電機器を自動制御したりするものです。

□ISO14001 (アイ・エス・オー・14001)

国際標準化機構(ISO)が1996(平成8)年に制定した環境マネジメントシステムの国際規格です。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を付与しています。

□J-クレジット制度

省エネルギー設備の導入、再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。

□LD-Tech

エネルギー起源CO₂の排出削減に最大の効果をもたらす先導的脱炭素技術(Leading Decarbonization Technology)のことです。環境省では「環境省LD-Tech」として、「環境省LD-Techリスト」、「環境省LD-Tech水準表」及び「環境省LD-Tech認証製品一覧」の3つのリストを用いて、先導的な技術を整理し、普及促進を進めています。

□LED (エル・イー・ディー)

Light(光を)Emitting(出す)Diode(ダイオード)の3つの頭文字からなります。電流を流すと発光する半導体で、発光ダイオードともいいます。LEDは蛍光灯に比べて消費電力が約2分の1であること、材料に水銀などの有害物質を含まないこと、熱の発生も少ないことなどから環境負荷が低い発光体として、照明などに利用されています。

□LNG 燃料船

LNG(Liquefied Natural Gas:液化天然ガス)を燃料とする船舶のことです。

□LPG (LP ガス)

プロパンガスとブタンガスを原料に作られるガスの総称で、液化石油ガスとも呼ばれます。家庭用コンロや給湯器をはじめ、業務用機器、LPG自動車、火力発電などの熱源としても使用されています。

□PDCA サイクル

計画(Plan)、実施(Do)、点検(Check)、見直し(Action)というプロセスを繰り返すことにより、計画の継続的な改善を図る進行管理方法です。

□PPA (ピー・ピー・エー : Power Purchase Agreement)

電力販売契約を意味します。PPA 事業者が太陽光発電システムを無償で設置し、発電した電力を建物の保有者に販売するビジネスモデルで、第三者モデルとも呼ばれています。

□PPP/PFI 事業

PPP (Public Private Partnership) は公共団体と民間が連携して公共事業を行うことで、PFI (Private Finance Initiative) はその枠組みのうちの一つです。PFI は民間の資金や経営能力、技術を活用することで、国や地方公共団体等が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスを提供できる事業です。

□SDGs (エス・ディー・ジーズ : Sustainable Development Goals)

2001 年に策定されたミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 17 のゴール・169 のターゲットから構成される国際目標です。貧困・福祉対策や経済対策、気候変動対策などがゴールとして掲げられており、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓ったものとなっています。

□TJ (テラ・ジュール)

T(テラ)は10の12乗、J(ジュール)は熱量単位を意味します。本計画では計量単位の異なる各種のエネルギー源を扱うため、エネルギー単位では熱量単位に換算して表しています。

□ZEB (ゼブ)

Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギー収支をゼロにすることを目指した建物のことです。

□ZEH (ゼッチ)

Net Zero Energy House (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) の略称で、住居の快適な室内環境を実現しながら、省エネ性能の向上と再生可能エネルギーの活用により、建物で消費する年間のエネルギー収支をゼロにすることを目指した住宅のことです。